

<p>情報の利用者と内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報の対象が自治体であれば精緻で詳細な情報が必要であり、住民向けであれば単純でわかりやすい情報が求められる。利用者による整理が必要ではないか。 ・自治体も災害時には繁忙になるため詳細な情報を読み解く時間はない。情報はできるだけ単純明快にし、詳細情報は必要な時に取得できるようにするべき。 ・個人が市町村単位の情報を受けても範囲が広すぎるのではないか。住民向けにもメッシュ情報の様な詳細な情報を出していくべきではないか。 ・プッシュ情報は2つに分けて考える必要がある。エリアメールのように強制的に送付されるものと、自治体の防災メールのように利用者が欲しい情報を選択できるもの。プッシュ情報のニーズは前者の方が高い。このような特徴にも留意した検討が必要ではないか。
<p>情報と防災対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザード毎の対応行動をレベル化して揃えていくべき。 ・情報の対象が個人か、災害対策を行う自治体(市町村)なのか、それを支援する組織(都道府県等)なのかという整理が必要。情報が高度化・多様化していて、その受け手の処理能力も様々であり、それぞれの受け手が気象警報によってどう行動しているのかを調べて纏める必要がある。
<p>情報の発表基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・見逃しをなくすため空振りを許容するとしても、空振りが多すぎるのではないか。 ・現行の警報基準は必ずしも防災対応に適合していないのではないか。 ・大雨警報(浸水害)では、内水はん濫を1時間雨量で捉える発表基準が例示されているが、住民避難や自治体の防災対応に必ずしも適合していないのではないか。 ・現象発生の事実を知らせる情報が今の情報体系に欠けているのではないか。観測事実を伝えて次の対応に繋げる枠組みがあっても良いのではないか。
<p>避難勧告の判断と情報</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が発表されても被害が発生しないことが多いため情報の扱いが難しい。避難場所や避難経路の確保が難しい山間部の地域では避難勧告を発令するタイミングが難しい。市町村合併による広域化で、市町村毎に気象警報を発表されても避難勧告の判断が難しい場合もある。 ・気象警報と避難の必要性にずれがあるのではないか。警報と対応行動との関係の整理が必要ではないか。 ・警報即行動のようなスイッチ警報を防災気象情報の中に入れていくことも考えるべきではないか。
<p>情報のリードタイム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の避難は危険を伴うため、精度が落ちて長いリードタイムの情報が必要。 ・精度とリードタイムのバランスを考えた上で情報を活用する必要がある。また、予測の確からしさの違いを情報の中に取り込む工夫も必要ではないか。 ・確度の高い情報とリードタイムの長い情報は分けて考えるべきではないか。観測情報と予測情報の取り扱いを整理すべきではないか。 ・長いリードタイムを持つ広域型の情報と直近の狭い範囲を対象とする情報の性質の違いを考慮し、時間軸の区切りを明確にした情報体系とする必要がある。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報依存に陥らないための対応が必要 ・情報の信頼性を確保するためには気象警報等が空振りになったときの事後の説明が重要